法第10条第１項第１号

特定非営利活動法人小児がん・まごころ機構　定款

第１章　総則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人小児がん・まごころ機構と称し、英文ではMagokoro Organization for Childhood Cancerと表示し、略称をMOCCとする。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を東京都中央区八丁堀２丁目２６番９号に置く。

２　従たる事務所を佐賀県鳥栖市村田町１２５０番地１に置く。

（目的）

第３条　この法人は、小児がん分野における診断、治療、治療終了後の生涯にわたる長期フォローアップを推進するにあたり、日本および発展途上国等の小児がん患者、小児がん経験者およびその家族が、適切な診断・治療を受け、その後も安心して充実した生活をしていくことのできる社会の仕組みを、国内外を問わず広く確立していくため、行政、医療者、学会、研究グループ、患者団体等、小児がんに関連する組織への支援、また各組織が円滑に連携し機能していくために必要な支援を行うことを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

⑴ 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
⑵ 国際協力の活動
⑶ 子どもの健全育成を図る活動
⑷ 情報化社会の発展を図る活動
⑸ 経済活動の活性化を図る活動
⑹ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業の種類）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

⑴ 小児がんの診断、治療に関する支援事業
⑵ 小児がんの長期フォローアップに関する事業
⑶ 小児がん長期フォローアップデータベースに関する開発・運用・保守管理に関する事業
⑷ その他目的を達成するために必要な事業

第２章　会員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上

の社員とする。
⑴　正会員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
⑵　賛助会員　この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

（入会）
第７条　会員の入会については、特に条件を定めない。
２　会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
３　理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人及び団体にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）
第８条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）
第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
⑴　退会届の提出をしたとき。
⑵　本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
⑶　継続して、２年以上会費を滞納したとき。
⑷　除名されたとき。

（退会）
第 10 条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）
第 11 条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
⑴　この定款に違反したとき。
⑵　この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

（拠出金品の不返還）
第 12 条　既納の入会金、会費その他の拠出金品は、返還しない。

第３章　役員

（種別及び定数）
第 13 条　この法人に次の役員を置く。
⑴　理事　５人以上
⑵　監事　１人以上
２　理事のうち、１人を理事長、若干名を副理事長とする。

（選任等）
第 14 条　理事及び監事は、総会において選任する。
２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
４　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

（職務）
第15条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
２　理事長以外の理事は、団体の業務について、この法人を代表しない。
３　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
４　理事は、総会を構成し、この定款の定め及び総会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
５　監事は、次に掲げる職務を行う。
⑴　理事の業務執行の状況を監査すること。
⑵　この法人の財産の状況を監査すること。
⑶　前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
⑷　前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
⑸　理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは総会の招集を請求すること。

（任期等）
第16条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
２　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
３　前２項のに規程かかわらず、任期満了前に、総会において後任の役員が選任された場合は、当該総会が終結するまでを任期とする。また、任期満了後、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
４　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）
第17条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）
第18条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
⑴　職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
⑵　職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）
第19条　役員は、報酬を受けることができない。
２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第４章　会長及び名誉会長

（会長及び名誉会長）

第 20 条　この法人に若干名の会長及び名誉会長を置くことができる。

２　会長及び名誉会長は、理事会において選任する。

３　会長及び名誉会長は、理事会に出席し、意見を述べることができる。ただし議決権は有しない。

第５章　会議

（種別）

第 21 条　この法人の会議は総会及び理事会の２種とする。

２　総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。

（総会の構成）

第 22 条　総会は、正会員をもって構成する。

（総会の権能）

第 23 条　総会は、以下の事項について議決する。

⑴ 定款の変更

⑵ 解散及び合併

⑶ 会員の除名

⑷ 事業計画及び予算並びにその変更

⑸ 事業報告及び決算

⑹ 役員の選任及び解任

⑺ 役員の職務及び報酬

⑻ 入会金及び会費の額

⑼ 資産の管理の方法

⑽ 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 48 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄

⑾ 解散における残余財産の帰属

⑿ 事務局の組織及び運営

⒀ その他運営に関する重要事項

（総会の開催）

第 24 条　通常総会は、毎事業年度１回開催する。

２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

⑴　総会が必要と認め招集の請求をしたとき。

⑵　正会員総数の５分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

⑶　第 15 条第５項第４号の規定により、監事から招集があったとき。

（総会の招集）

第 25 条　総会は、第 24 条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。

２　理事長は、第 24 条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から６０日以内に臨時総会を招集しなければならない。

３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の５日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第 26 条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第 27 条　総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（総会の議決）

第 28 条　総会における議決事項は、第 25 条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の２分の１以上の同意があった場合は、この限りではない。

２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会の表決権等）

第 29 条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

３　前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、第 28 条第２項、第 30 条第１項第２号及び第 50 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）

第 30 条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

⑴　日時及び場所

⑵　正会員総数及び出席者数（書面表決者若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

⑶　審議事項

⑷　議事の経過の概要及び議決の結果

⑸　議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

（理事会の構成）

第 31 条　理事会は、理事をもって構成する。

（理事会の権能）

第 32 条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

⑴ 総会に付議すべき事項

⑵ 総会の議決した事項の執行に関する事項

⑶ その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（理事会の開催）

第 33 条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

⑴　理事長が必要と認めたとき。
⑵　理事総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
⑶　第 15 条第５項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（理事会の招集）
第 34 条　理事会は、理事長が招集する。
２　理事長は、第 33 条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、その日から３０日以内に理事会を招集しなければならない。
３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の５日前までに通知しなければならない。

（理事会の議長）
第 35 条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（理事会の議決）
第 36 条　理事会における議決事項は、第 34 条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（理事会の表決権等）
第 37 条　各理事の表決権は、平等なるものとする。
２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
３　前項の規定により表決した理事は、第 38 条第１項第２号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（理事会の議事録）
第 38 条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
⑴　日時及び場所
⑵　理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者若しくは電磁的方法による表決者にあっては、その旨を付記すること。）
⑶　審議事項
⑷　議事の経過の概要及び議決の結果
⑸　議事録署名人の選任に関する事項
２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

第６章　資産及び会計

（資産の構成）
第 39 条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
⑴　設立の時の財産目録に記載された資産
⑵　入会金及び会費
⑶　寄付金品
⑷　財産から生じる収益

⑸　事業に伴う収益
⑹　その他の収益

（資産の区分）
第 40 条　この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

（資産の管理）
第 41 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）
第 42 条　この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計の区分）
第 43 条　この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

（事業計画及び予算）
第 44 条　この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）
第 45 条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、総会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。
２　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予算の追加及び更正）
第 46 条　予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）
第 47 条　この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）
第 48 条　この法人の事業年度は、毎年１月１日に始まり１２月３１日に終わる。

（臨機の措置）
第 49 条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第７章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）
第 50 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第３項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

２　この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届けでなければならない。

（解散）

第51条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

⑴　総会の決議

⑵　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

⑶　正会員の欠亡

⑷　合併

⑸　破産手続き開始の決定

⑹　所轄庁による設立の認証の取消し

２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。

３　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（清算人の選任）

第52条　この法人が解散（破産手続開始の決定による解散を除く。）するときは総会において、清算人を選任する。又は、選任しない場合は理事が清算人となる。

（残余財産の帰属）

第53条　この法人が解散（合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第３項に掲げる者のうち、総会で議決したものに譲渡するものとする。

（合併）

第54条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第８章　公告の方法

（公告の方法）

第55条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第９章　事務局

（事務局の設置等）

第56条　この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を置くことができる。

２　事務局には、事務局長その他の職員を置く。

３　事務局長及びその他の職員は、理事長が任免する。

４　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章　雑則

（細則）

第57条　この定款の施行について必要な細則は、総会の議決を経て、理事長がこれを定める。

2016年12月定款変更
2020年6月定款変更
2020年7月定款変更
2023年6月定款変更
2025年11月定款変更

附　則
１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。
２　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	古川　貞二郎
副理事長	中川原　章
同	水谷　修紀
理事	石井　榮一
同	五十嵐　隆
同	井上　富美子
同	上條　岳彦
同	黒田　達夫
同	田口　智章
同	仁尾　正記
同	堀田　知光
同	村田　晃一郎
同	山下　公輔
同	若尾　文彦
監事	山本　行俊

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成２７年３月３１日までとする。
４　この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
５　この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から平成２６年３月３１日までとする。
６　この法人の入会金及び会費は、次に掲げる額とする。
(1)　正会員入会金
個人　　0円
団体（小児がん治療機関）　5,000円
団体（小児がん治療機関以外の病院・診療所等）　3,000円
正会員会費
個人　　0円（１年間分）
団体（小児がん治療機関、小児がん治療機関以外の病院・診療所等）　3,000円（月額）

⑵　賛助会員入会金　　０円
　賛助会員会費　　０円（１年間分）
但し、設立年度（平成 25 年度）については入会金及び年会費は、正会員、賛助会員共に発生しないとする。

７　この法人の入会金及び会費は、別に定める会員規程に規定するものとする。

附　則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	古川　貞二郎
副理事長	中川原　章
同	水谷　修紀
理事	石井　榮一
同	五十嵐　隆
同	井上　富美子
同	上條　岳彦
同	黒田　達夫
同	田口　智章
同	仁尾　正記
同	堀田　知光
同	村田　晃一郎
同	山下　公輔
同	若尾　文彦
監事	山本　行俊

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成２７年３月３１日までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第 48 条の規定にかかわらず、成立の日から平成２６年３月３１日までとする。

６　この法人の入会金及び会費は、次に掲げる額とする。

⑴　正会員入会金

個人　　0 円

団体（小児がん治療機関）　5,000 円

団体（小児がん治療機関以外の病院・診療所等）　3,000 円

正会員会費

個人　　0 円（１年間分）

団体（小児がん治療機関、小児がん治療機関以外の病院・診療所等）　3,000 円（月額）

⑵　賛助会員入会金　　0 円

賛助会員会費　　0 円（１年間分）

但し、設立年度（平成 25 年度）については入会金及び年会費は、正会員、賛助会員共に発生しないとする。

７　この法人の入会金及び会費は、別に定める会員規程に規定するものとする。